

(仮訳)

今年受賞されたアジア・太平洋地域の運用機関は特に優れていた。受賞した運用機関は、プロセスや内部資源の継続的な改善に取り組みつつ、困難な市場環境および各種資産のバリュエーションが高い状況下において、以前より一層洗練された投資ポートフォリオを組み合わせる機敏さを持ち合わせていた。これらの運用機関は全て受賞するに相応しい。

【日本】

ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行のポートフォリオに占める日本国債の割合は、この2年で、約半分(106.8兆円)から3分の1(68.8兆円 2017年3月末時点)に低下したことは公然の事実であり、かつての水準に比べると大幅に低下している。

この巨大で保守的な機関は約210兆円の運用ポートフォリオの改革の一環として、近年外国債券への投資額を増やす一方で、初めてオルタナティブ資産へのアロケーションを構築するためにプライベートマーケットとヘッジファンドへの投資に取り組んできた。

ゆうちょ銀行の取り組みは目的の明確性、投資実行における透明性の高さ、相対的な速度、プロフェッショナルリズムといった点が優れている。2015年夏に市場部門のヘッドとして入社した佐護勝紀(取締役兼代表執行役副社長)の下、ゆうちょ銀行は、オルタナティブ資産を0から100億ドル近くまで積み上げた。また、今後数年でオルタナティブ資産残高は600億ドルかそれ以上に積み上げる見込みだ。

さらに、今年からゆうちょ銀行はクレジット戦略でのパッシブ運用を開始した。また、すでに行っている株式のパッシブ運用に加え、直接投資による買い増しを計画している。

これは有能なチームにより実行された。ゴールドマン・サックス証券(日本法人)の取締役副社長を務めた佐護氏の下、約50人の外部人材を採用した。採用した外部人材には、プライベートマーケットのヘッドとして清水時彦常務執行役員(以前 GPIF に所属)、星野泰一常務執行役員総合委託運用部長(以前ゴールドマン・サックス証券に所属)、宇根尚秀執行役員戦略投資部長(以前ゴールドマン・サックス証券に所属)、貞永英哉執行役員プライベートエクイティ投資部長(以前日本生命に所属)、矢口一成執行役員不動産投資部長(以前日本政策投資銀行に所属)が含まれる。

外部の運用会社は、ゆうちょ銀行の実績とプロフェッショナルリズムを称えている。あるシニアのファンド営業担当は、「ゆうちょ銀行は投資にあたり証券の選別を厳しく行い、状況に応じて適切に特定投資先を除外している模様。」「彼らは、成長してきており、より選別力を備えてきた。」と語った。

また、ゆうちょ銀行は運用における強固なガバナンスを重視してきた。ILPA と PRI に準拠したグローバル・スタンダードを盛り込むことを目標としている。